

簡易公募型競争入札方式（総合評価落札方式）に係る手続開始の公示

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

令和7年12月3日

分任支出負担行為担当官

中部地方環境事務所 信越自然環境事務所長 松本 英昭

1. 業務概要

- (1) 業務名 令和7年度上高地集団施設地区における景観配慮型河川整備方針検討業務
- (2) 業務内容
護岸工法にかかる景観調査・工法の検討 一式
上高地集団施設地区に関する設計流量の検討 一式 他
事業名：上高地集団施設地区
- (3) 履行期間 契約締結日～令和8年9月30日
- (4) 本業務は、技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。
- (5) 本業務は提出資料、入札等を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

2. 指名されるために必要な要件

- (1) 入札参加者に要求される資格

入札に参加しようとする者は、次に掲げる①資格を満たしている単体企業であること。

① 単体企業

- 1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第98条において準用する予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- 2) 環境省における令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格のうち「自然環境共生コンサルタント業務」または「土木関係建設コンサルタント業務」の認定を受けていること。
- 3) 環境省から建設コンサルタント業務等に関し「工事請負契約等に係る指名停止等措置要領」（令和2年12月25付け環境会第2012255号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- 4) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、環境省発注の自然環境共生コンサルタント業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 入札参加者を選定するための基準

同種業務の実績、ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する取組状況並びに予定管理技術者の資格、業務の経験及び手持ち業務等を勘案するものとする。

3. 総合評価に関する事項

(1) 落札者の決定方法

入札参加者は、価格及び技術提案書をもって入札をし、次の各要件に該当するもののうち下記(2)総合評価の方法によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

- ① 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

なお、予定価格は設計図書に基づき算出するものとする。ただし、国の支払の原因となる契約のうち予定価格が1,000万円を超える請負契約について落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

- ② 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする。
- ③ 上記において、評価値の最も高い者が2者以上あるときは、該当者にくじを引かせて落札者を決める。

(2) 総合評価の方法

① 評価値の算出方法

評価値の算出方法は、以下のとおりとする。

$$\text{評価値} = \text{価格評価点} + \text{技術評価点}$$

② 価格評価点の算出方法

価格評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

$$\text{価格評価点} = (\text{価格評価点の配分点}) \times (1 - \text{入札価格} / \text{予定価格})$$

なお、価格評価点の配分点は30点とする。

③ 技術評価点の算出方法

技術提案書の内容に応じ、下記1)、2)、3)、4)の評価項目毎の評価を行い、技術評価点を与える。

- 1) 予定管理技術者の経験及び能力
- 2) 実施方針など
- 3) 特定テーマに対する技術提案

4) 貸上げの実施に関する評価

技術評価点の算出方法は、以下のとおりとする。

$$\text{技術評価点} = 60 \text{ 点} \times (\text{技術評価の得点合計} / \text{技術評価の配点合計})$$

$$\text{技術評価の得点合計} = (1) \text{に係る評価点} + (2) \text{に係る評価点}$$

$$(3) \text{に係る評価点} + (4) \text{に係る評価点}$$

- ④ 詳細は、入札説明書による。

4. 入札手続等

(1) 担当部局

〒380-0846

長野県長野市旭町1108 長野第一合同庁舎3階

環境省信越自然環境事務所 総務課

電話 026-231-6570

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札説明書は、環境省中部地方環境事務所信越自然環境事務所のホームページの「調達情報」より必要な件名を選択し、「公示」の下段に入札説明書のファイルが添付されているので、ダウンロードすることにより交付する。

環境省中部地方環境事務所信越自然環境事務所

URL : <https://chubu.env.go.jp/shinetsu/procure/>

交付期間：令和7年12月3日（水）～令和8年1月13日（火）まで、

交付時間は9時00分～17時00分まで。

(3) 参加表明書を提出できる者の範囲

参加表明書を提出する時において、上記2.2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者とする。

(4) 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限：令和7年12月15日（月）17時00分

ただし、紙入札方式による場合は、同日の17時00分

提出場所：紙入札方式による場合は上記4.(1)と同じ。

提出方法：電子調達システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は1部持参又は郵送による（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）。

(5) 技術提案書の提出期限並びに提出場所及び方法

提出期限並びに提出場所及び方法は、参加表明書を電子調達システムにより提出した場合又は紙入札方式による場合とも同じとする。

提出期限：令和7年12月24日（水）17時00分

提出場所：上記4.(1)と同じ。

提出方法：1部持参又は郵送による（書留郵便等の配達の記録が残るものに限る。）。

(6) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

提出方法：電子調達システムにより提出すること。ただし、紙入札方式による場合は、環境省入札心得に定める入札書を下記日時に持参すること。

入札日時：電子調達システムによる場合の締め切りは令和8年1月13日（火）10時00分まで。持参による場合の締め切りは令和8年1月13日（火）10時00分まで。

開札日時：令和8年1月13日（火）10時00分

場所：長野県長野市旭町1108 長野第一合同庁舎3階

環境省信越自然環境事務所 会議室

5. その他

(1) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除。

② 契約保証金 免除。

(3) 入札の無効

本公示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札、無効の技術提案をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 手続きにおける交渉の有無 無

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4. (1)に同じ。

(7) 本案件は提出資料、入札を電子調達システムで行うものであり、対応についての詳細については、入札説明書による。

電子調達システムURL：<https://www.geps.go.jp>

(8) 2. (1)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も4. (4)により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において、当該資格の認定を受けていなければならない。

(9) 詳細は入札説明書による。